

農林金融2024年 8月号

日本の生産性

(佐古佳史)

本稿では、実質賃金変動の分解を通じて労働生産性の重要さに言及し、主要国と比べて日本の労働生産性が低いことや、その理由として人的資本投資の低迷と情報通信技術の利用の遅れを考察する。また、生産性が伸び悩む経済のメカニズムとしては、低金利の長期化と市場の集中から生じる弊害や、ゾンビ企業、解雇規制の強さなどに焦点を当てる。

最後に、急速に普及するAIが生産性を上昇させるためには、労働者補完的な役割をAIに担わせる必要があることと、そのために必要な原則について紹介する。人間の学習効率や、人間にしかできない知的作業に割かれる時間が、AIの普及によってどのような影響を受けるのかといった点が重要と考えられる。また、AIが生産性に与える影響の試算値は、控えめなものから非常に大きいものまで幅があるが、その重要さについての見解は一致しているといえる。

高齢者のデジタル・デバインド解消と
JAスマートフォン教室

(重頭ユカリ)

情報通信技術を利用できる者と利用できない者の中で生じる格差をデジタル・デバインドというが、日本で最大の要因となっているのは年齢である。デジタル・デバインドは社会的不平等や経済的な格差を生み出し、イノベーションや経済成長の阻害要因になる可能性がある。その解消に向けた公的支援策の1つとして、デジタル社会の実現に向けた重点計画のもと、スマートフォン教室が全国で実施されている。

他方、農協が開催するスマホ教室については2017年頃から報じられるようになり、21年度からは農林中央金庫・JA全中が農協のスマホ教室開催を支援するスキームが始まった。23年度末までに309組合が教室を開催し、延べ46,652人が受講した。本稿では、農協によるスマホ教室の開催状況や実際の教室の様子を紹介しつつ、高齢者のデジタル・デバインド解消に向けたJAスマホ教室の意義を検討する。

農林金融2024年 9月号

(情勢)

高度経済成長期以降の食生活の変化

(古江晋也)

本稿では1963年から2023年までの家計調査のデータをもとに、家計における61年間の食生活の変化を分析した。この61年間を振り返ると、私たちの食卓を激変させた要因の1つは、家庭用冷蔵庫を含めたコールドチェーンという食のインフラが整備されたことである。このことが今日の食卓の基盤を構築することに貢献し、新鮮な食材を安心して食べることができるようになった。また品種改良、栽培技術や養殖技術の発展などによって、多くの農水産物が季節性商品から通年商品へと変化するようになったことも大きな変化である。

一方、河川の護岸、干潟の埋め立て、ダム建設などによって一部の水産資源は激減するようになった。中長期的には地域で継承されてきた食文化が消失する可能性も考えられる。

(情勢)

森林組合によるスマート林業と施業の
低コスト化の普及に向けた課題考察

(土居拓務・安藤範親)

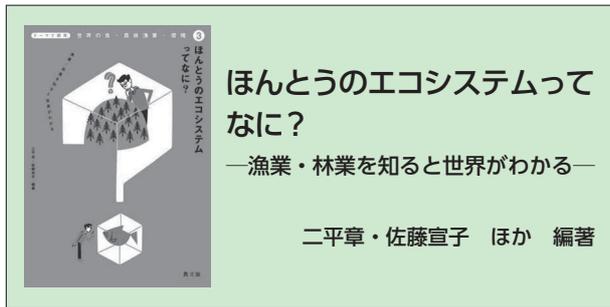
近年は効率化や省力化、低コスト化が林業の課題となっており、その解決に向けた方策として、デジタル技術の導入によるスマート林業などが取り組まれている。当研究所では、約100の森林組合を対象にスマート林業と施業の低コスト化の動向について、アンケート調査を実施した。

その結果、特に森林の情報管理や境界明確化においてデジタル技術の活用が高い傾向にあった。一方、木材出荷システム等のサプライチェーンの管理に関する導入は低迷していた。

また、施業の低コスト化については、2018年と比較して一貫作業システムやコンテナ苗の採用などが積極的に取り組まれていることがわかった。

今後は気候や地形等の地域特有の課題に対応することが、スマート林業の普及を左右するだろう。

書籍案内



2023年4月3日発行 B5判164頁 定価(本体2,600円+税)
農山漁村文化協会

森里川海のつながりに支えられ、そして支えているのが漁業と林業。漁業のパートでは、回転寿司の魚はどこから来るの?といった親しみやすい話題から、なぜ日本の海は魚が豊かなの?という誰でも抱く疑問、資源管理のさまざまな仕組み、さらには海洋プラスチックごみの問題といった喫緊のテーマなどを取り上げる。また林業のパートでは、世界の森とわたしたちの暮らしの関係、木材だけでなく森林からの恵み、防災とのつながり、森の豊かさや生物多様性の関係などに注目。いま求められる、持続的な森づくりとはどのようなものなのか。

経済金融ウォッチ

2024年 8 月号

(国内)

揺れ動く日銀の追加利上げ観測

(海外)

- 1 労働市場の過熱感が解消(米国)
- 2 内需の弱さで下振れした2024年4～6月期の中国経済

2024年 9 月号

(国内)

家計所得環境の改善で消費回復の素地整う

(海外)

労働需給の調整とインフレ鈍化が概ね達成された(米国)

農林金融2024年 9 月号

(情勢)

外国人経営者による農業経営の展開と課題

(堀口健治)

外国人の日本農業への参入が見られる。日本に住む外国人や日本にある法人が、日本人と同じく、農地購入や借入を予定し農業委員会に申請する。日本人と同じ要件(農水省が個人、法人の要件を示している)の順守を約束する。また外国人は、永住や定住、あるいはまだ少ないが経営管理のビザを取得し申請する。今はほとんどが永住ビザで、そのトップの中国人参入がほとんどである。

海外の外国人や法人は要件を満たさず排除されるが、既存法人への出資で49%以下は認められている。農地利用の海外からの指揮は排除するが、国内の外国人や法人は日本の法律や制度に従うので参入を認める。非農業への参入はすでに広くみられ、政府は積極的に誘致している。投資家の利益は、日本への利益にもなると判断している。農業も放棄地を無くし農業拡大への貢献を期待している。

経済金融フォーカス (随時発信)

- 保守的なインフレ見通しが示された6月FOMC
- 中国の第20期3中全会に示された財税・金融分野の取組事項

経済見通し

2024年 6 月発信分

国内景気は徐々に回復傾向を強めていく

2024年 8 月発信分

家計所得環境の改善で消費回復期待高まる